



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位: 億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペり日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
1/23 (月)	+ 1,000	+ 4,300	+ 5,300	国庫短期証券発行・償還 (3M)	国債補完供給 + 79,700 CP等買入 ▲ 200 社債等買入 ▲ 200	国債買入 + 18,600	日: MPM議事要旨 (12月19・20日分) 米: 景気先行指標総合指数 (12月) 欧: ECB総裁、講演 消費者信頼感指数 (1月)
1/24 (火)	+ 1,000	▲ 3,000	▲ 2,000			社債等買入 + 1,000	米: S&Pグローバル製造業・サービス業・総合PMI (1月)
1/25 (水)	トン	+ 27,000	+ 27,000	国庫短期証券償還 (6M) 流動性供給	共通担保 (全) ▲ 1,359		
1/26 (木)	トン	+ 20,000	+ 20,000	各種財政支払い			日: MPMにおける主な意見 (1月17・18日分) 米: GDP (4Q) 新規失業保険申請件数 (1月21日終了週)
1/27 (金)	トン	▲ 3,000	▲ 3,000	国債発行 (40年)			米: ミシガン大学消費者マインド指数 (1月)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は、週初508兆4,700億円から始まった。19日までに国庫短期証券の償還や資金供給オペを主要因に512兆6,600億円まで増加したが、週末20日には国債発行を主要因として510兆5,500億円 (速報) まで減少し越週した。新積み期に入った無担保コールON物金利は週初、△0.026%からスタートした。その後上昇基調をたどり、20日には△0.010% (速報) まで上昇した。金利上昇の背景として、基準比率上昇(12月46.5%→1月53.0%)を主要因として大手行を中心に資金調達ニーズが強まったことが挙げられる。ターム物は1,2W物を中心に△0.040%～△0.008%程度の水準で出合いが見られた。来週の予定は、国内では日本銀行金融政策決定会合議事要旨 (12月19・20日分) 及び主な意見 (1月17・18日分) の公表などがあり、海外では米GDP (4Q) の発表 (26日) やECB総裁の講演 (23日) などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	△0.087 ~ 0.001
1M	△0.020 ~ 0.020
2M	0.010 ~ 0.050
3M	0.000 ~ 0.130
6M	0.000 ~ 0.150

<レポ>

足許GC取引は週央まで▲0.12%～▲0.095%のレンジで出合い。政策決定会合2日目となる1/18の取引では一時▲0.14%近辺までレートは低下。短国3mの入札日となる1/20の取引では、▲0.100%が出合いの中心となった。SC取引は2年435～444回債、5年146～155回債、10年350～369回債、20年179～182回債、30年65～76回債、40年13～15回債などに引合いが多く見られた。

[オープン市場]

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	△0.050 ~ 0.000
CP 3M	0.000 ~ 0.005

<CP>

今週の入札発行総額は約8,200億円で、週間償還額 (約7,000億円) を上回った。発行市場は、鉄鋼や石油製品、小売業等の複数の業態で大型案件が見られたことから、マーケットは活況となった。発行残高は先週末の27兆7,979億円から13日時点で28兆871億円と増加した。発行レートは0%から小幅なプラス圏での出合いが中心であった。一方で、発行残高が積みあがっている銘柄や3月末を超える発行等を中心にややレートの上昇も見られた。来週の週間償還額は、月末日の大量償還 (約1兆9,000億円) を含み、約2兆6,000億円となっている。発行市場は、月末日の大量発行が見込まれるため、活況なマーケットを予想する。発行レートは、発行期間や発行残高等によりやや幅の広いレンジ圏での出合いを予想する。25日に、CP等買入オペが4,000億円程度オフアされる予定となっている。

【レンジ】CP3M (a-1+) 0.000%～0.02% 現先取引 △0.050%～0.000%

<TDB>

1月19日の1Y (1133回債) の入札は、最高落札利回り△0.0318% (前回債△0.0449%)、平均落札利回り△0.0616% (前回債△0.0649%)、1月20日の3M (1134回債) の入札は、最高落札利回り△0.1443% (前回債△0.1182%)、平均落札利回り△0.1591% (前回債△0.1283%)
来週は1月27日に3Mの入札が予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。